

# 四半期報告書

(第39期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

株式会社ジャストシステム

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1
第2 事業の状況 .....	2
1 事業等のリスク .....	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
3 経営上の重要な契約等 .....	2
第3 提出会社の状況 .....	3
1 株式等の状況 .....	3
(1) 株式の総数等 .....	3
(2) 新株予約権等の状況 .....	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	3
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	3
(5) 大株主の状況 .....	3
(6) 議決権の状況 .....	4
2 役員の状況 .....	4
第4 経理の状況 .....	5
1 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書 .....	8
四半期連結包括利益計算書 .....	9
2 その他 .....	11
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	12

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ジャストシステム
【英訳名】	JUSTSYSTEMS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関灘 恭太郎
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目8番地1号 住友不動産新宿オークタワー
【電話番号】	03(5324)7900(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 重田 裕史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	20,444,899	27,208,803	28,646,705
経常利益 (千円)	6,280,636	10,947,075	7,694,930
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	4,263,013	7,516,052	6,210,375
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,250,431	7,504,495	6,190,607
純資産額 (千円)	40,210,119	49,012,079	42,149,947
総資産額 (千円)	48,041,202	60,468,802	50,029,527
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	66.38	117.03	96.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.7	81.1	84.3

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.06	28.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ① 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、輸出が引き続き弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善が続く、個人消費の持ち直しや設備投資の増加により、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下において、当社グループは、高機能で付加価値の高い新商品・サービスを提供することにこだわり、既存ビジネスによる安定した収益を基盤としつつ、個人向け・法人向けともに売上高の拡大に向けた提案力の強化や、新たな収益の柱となる新商品・サービスの企画、開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は272億8百万円（前年同期比33.1%増）、営業利益は108億85百万円（前年同期比75.5%増）、経常利益は109億47百万円（前年同期比74.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は75億16百万円（前年同期比76.3%増）となりました。当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益は、いずれも株式上場以来の最高益となりました。

当社はソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。個人向け・法人向けに分類すると、個人向け事業の売上高は157億78百万円（前年同期比22.7%増）、法人向け事業は114億30百万円（前年同期比50.7%増）となりました。当第3四半期連結累計期間を通して自治体等におけるICT環境の整備やパソコンの更新需要の拡大が継続し、関連ソフトウェアの導入が順調に進みました。

##### ② 財政状態の分析

###### (資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末比104億39百万円増加の604億68百万円となりました。これは現金及び預金が158億40百万円増加したこと、有価証券が40億円、受取手形及び売掛金が7億47百万円、前払費用が4億67百万円減少したことなどが主な要因です。

###### (負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末比35億77百万円増加の114億56百万円となりました。これは未払法人税等が24億96百万円、未払消費税等が8億28百万円、前受収益が8億8百万円増加したこと、買掛金が4億30百万円減少したことなどが主な要因です。

###### (純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末比68億62百万円増加の490億12百万円となりました。これは利益剰余金が68億73百万円増加したことなどが主な要因です。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億82百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,163,200
計	66,163,200

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,224,800	64,224,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	64,224,800	64,224,800	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	64,224,800	—	10,146,515	—	5,355,754

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 64,218,700	642,187	—
単元未満株式	普通株式 5,400	—	—
発行済株式総数	64,224,800	—	—
総株主の議決権	—	642,187	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

### ②【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社ジャストシステム	徳島県徳島市川内町 平石若松108番地4	700	—	700	0.00
計	—	700	—	700	0.00

（注）第1四半期会計期間において単元未満株式を取得したことにより、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は735株となっております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,446,723	38,287,705
受取手形及び売掛金	3,334,957	2,587,895
有価証券	9,400,000	5,400,000
商品及び製品	638,840	463,244
原材料及び貯蔵品	769,026	889,377
前払費用	2,896,223	2,428,621
その他	635,625	444,861
貸倒引当金	△39,511	△33,650
流動資産合計	40,081,884	50,468,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,732,036	2,630,816
土地	3,569,077	3,569,077
その他（純額）	108,705	190,291
有形固定資産合計	6,409,819	6,390,185
無形固定資産		
ソフトウェア	2,283,728	2,573,536
ソフトウェア仮勘定	462,887	248,628
その他	1,222	1,039
無形固定資産合計	2,747,838	2,823,203
投資その他の資産		
投資有価証券	57,951	53,533
その他	922,239	924,029
貸倒引当金	△190,204	△190,204
投資その他の資産合計	789,985	787,357
固定資産合計	9,947,643	10,000,747
資産合計	50,029,527	60,468,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,223,766	793,525
未払金	1,636,693	1,297,873
未払法人税等	459,068	2,955,393
未払消費税等	57,128	885,168
前受収益	3,612,800	4,421,618
賞与引当金	323,265	409,589
返品調整引当金	38,886	95,239
その他	395,040	491,591
流動負債合計	7,746,649	11,350,000
固定負債		
退職給付に係る負債	108,103	86,560
その他	24,827	20,161
固定負債合計	132,930	106,722
負債合計	7,879,580	11,456,722
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,146,515	10,146,515
資本剰余金	12,293,972	12,293,972
利益剰余金	19,775,440	26,649,252
自己株式	△1,065	△1,188
株主資本合計	42,214,862	49,088,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,786	7,448
為替換算調整勘定	△93,554	△97,671
退職給付に係る調整累計額	18,854	13,751
その他の包括利益累計額合計	△64,914	△76,471
純資産合計	42,149,947	49,012,079
負債純資産合計	50,029,527	60,468,802

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	20,444,899	27,208,803
売上原価	6,639,291	7,075,156
売上総利益	13,805,608	20,133,646
販売費及び一般管理費	7,602,976	9,248,532
営業利益	6,202,631	10,885,114
営業外収益		
受取利息	38,159	25,837
受取配当金	1,008	1,064
為替差益	4,813	3,580
受取賃貸料	21,215	23,452
その他	20,048	20,764
営業外収益合計	85,245	74,700
営業外費用		
賃貸費用	2,779	1,693
固定資産除却損	142	5,254
その他	4,318	5,791
営業外費用合計	7,240	12,738
経常利益	6,280,636	10,947,075
特別損失		
特別調査費用等	256,291	—
投資有価証券評価損	—	1,047
特別損失合計	256,291	1,047
税金等調整前四半期純利益	6,024,345	10,946,028
法人税、住民税及び事業税	1,761,331	3,429,975
法人税等合計	1,761,331	3,429,975
四半期純利益	4,263,013	7,516,052
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,263,013	7,516,052

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	4,263,013	7,516,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,379	△2,338
為替換算調整勘定	3,861	△4,116
退職給付に係る調整額	△10,063	△5,102
その他の包括利益合計	△12,581	△11,556
四半期包括利益	4,250,431	7,504,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,250,431	7,504,495

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,508,304千円	1,503,492千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	192	3	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金
2018年11月12日 取締役会	普通株式	192	3	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	321	5	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	321	5	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	66円38銭	117円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	4,263,013	7,516,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	4,263,013	7,516,052
普通株式の期中平均株式数(株)	64,224,248	64,224,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ①配当金の総額 321百万円
- ②1株当たりの金額 5円00銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月4日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川口 泰広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストシステム及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【会社名】	株式会社ジャストシステム
【英訳名】	JUSTSYSTEMS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関灘 恭太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 関灘恭太郎は、当社の第39期第3四半期（自2019年10月1日 至2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。